



取締役
グループ管理本部長
芹田 泰三

財務担当取締役 メッセージ

世界がカーボンニュートラルの実現に向かう中、サステナビリティに貢献する新たな価値を提供し、社会とともに成長していきます。

東亜合成グループの財務戦略について

当社グループは、2020年からスタートした中期経営計画「Stage up for the Future」のもと、前中計に続いて、新製品開発と設備増強、研究開発機能・体制の強化に向けた成長投資を積極的に推進し、高付加価値製品事業のさらなる拡大とグループの将来を支える新たなビジネスユニットの創出を目指してきました。

成長戦略を実現していくための財務指標としましては、EBITDA^{※1}、高付加価値製品比率^{※2}、海外の売上高比率、EPS^{※3}、ROA^{※4}の向上を重要視しています。

2021年は、国内外でコロナ禍の影響からの回復の動きが継続したことと、当社グループの戦略の成果が得られ、大幅な増収増益となりましたので、中計として掲げたこれらの2022年目標値を1年前倒しで達成することができました。海外の売上高比率についてもトウアゴウセイ・タイランドなどの海外拠点の売上げが順調に推移しており、2022年には目標である20%を上回ると見込んでいます。2022年の初めから、すでに次期中期経営計画の策定に向けての議論がスタートしていますので、現中計目標値の見直しは行わず、今までの成果を含めて次期中計に反映させる方向で考えています。また、設備投資額についても、新製品開発や既存の電池事業に関する設備の強化拡充等を中心に3カ年440億円を計画していましたが、2カ年の実績値

に2022年の投資計画を加えますと当初の計画を上回ることは確実となります。これらの投資効果の早期刈り取りが、いかになるかの評価も急いでおり、次期中計に関してはこれらを基盤として、よりアグレッシブな成長戦略を描いていこうというのが現在、目指すところとなっています。

視野に入れている投資案件としましては、既存の領域にとどまらず、モビリティやヘルスケア分野など、グループ事業の第4の柱となり得る新規事業領域、さらにマテリアルズ・インフォマティクスや人財への投資など計画しており、次期中計では未来の成長事業をより明確な形に近づけたいと考えています。

※1 EBITDA = Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Amortization
税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて算出される利益

※2 売上高に占めるポリマー・オリゴマー事業、接着材料事業、高機能無機材料事業、樹脂加工製品事業(管工機材製品除く)の割合

※3 EPS = Earnings Per Share
当期純利益を発行済株式総数で割って算出した1株当たりの利益

※4 ROA = Return On Assets
総資本利益率(総資産利益率)。企業全体の経営効率を測る指標の一つ

サステナビリティ経営の深化

2021年は、世の中の流れがカーボンニュートラルに向けて加速し、当社グループがこれまでの方向性に間違いはなかったという確認ができた年でした。投資案件の評価や決裁に関しては、いまやサステナビリティの観点を外すことは不可能となっています。市場においても医薬品や電

子部品の材料となるカセイカリの需要が増加し、安定した供給を続けるため、現在、設備増強を行っています。また、2021年にオープンした第2技術開発ラボにおいても、全固体電池などのあらゆる電池材料の開発、実用化に向けてフル稼働しています。徳島工場で生産している水素を活用した定置式、移動式の2タイプの水素ステーションも開設し、水素エネルギーの活用の推進に取り組んでいます。そして、2021年12月には、これまでのグループGHG排出量削減目標を見直し、新たな削減目標を設定しました。2030年までに2013年比でGHG排出量50%削減、2050年までにカーボンニュートラルを目指す目標です。これらを達成するべく、製造工程や原燃料などの様々なところで施策を開始しました。

私が入社した1985年と比べて、企業に求められる存在意義というものが大きく様変わりしたことを実感しています。企業のアウトプットが利潤の追求だけという時代はもう終わり、世の中の様々な課題に取り組み、経済、社会の持続可能性に貢献していくことが企業にとって重要な責務です。そして、そのことを一部の人が理解しているのではなく、社員全体がそれを認識しながら日々の業務に取り組んでいないと、経営がいくら号令をかけても結果がついてこないでしょう。SNSなどの情報発信手段も増えたので、どこから見ても社会的責任やカーボンニュートラルに対する意識の高さが浸透している、そういった企業風土を醸成しないとなりません。というより、それができない企業は存続不可能となるでしょう。

当社グループも全員参加でサステナビリティの実現に向

けてポテンシャルを上げていこうと意識共有を図っています。

株主の皆様へのメッセージ

株主の皆様への還元につきましては、連結配当性向30%程度、連結総還元性向50%程度を目途に安定的な配当の継続と連結総還元性向の向上を図ることを基本方針とし、成長に向けた投資、収益動向および事業リスク等に備えた内部留保にも留意のうえ、総合的に勘案して決定することとしています。現中期経営計画においては3年累計で100億円の自己株式の取得枠を設定しましたが、2021年は中計の計画値を前倒しで達成、過去最高益に準じる業績となりましたので、2022年は35億円の自己株式を取得することとし、中計3年間で114億円といたします。また、当期の1株当たりの配当金も期末配当を19円とし、これで年間配当金は前期から6円増配の36円(配当性向33.3%)となりますので、総還元性向は62.1%となりました。

今後も、中長期的な企業価値向上のために、成長投資およびサステナビリティへの取組みを積極的に行之、皆様への還元も増やしていきたいと考えています。株主の皆様におかれましては引き続き、当社グループの成長にご期待いただきたいと思います。

発行体格付の引上げ

2021年8月19日に株式会社格付投資情報センター(R&I)による当社の発行体格付が以下の通り引き上げられました。

A- → A

2021年の実績と中期経営計画(2022年)

	2021年実績	2022年中計目標
売上高	1,563億円	1,630億円
営業利益 [営業利益率]	176億円 [11.3%]	170億円 [10.4%]
EBITDA	282億円	270億円
高付加価値製品比率 (売上高比率)	43.8%	47%
設備投資額 (認可ベース)	2020年:118億円 2021年:249億円	(中計期間累計) 440億円
海外売上高 [海外売上高比率]	290億円 [18.6%]	325億円 [20%]
EPS (1株当たり純利益)	108.14円	106円
ROA (総資産経常利益率)	7.6%	7.0%

※黄色い部分は中期経営計画目標値を達成

中期経営計画「Stage up for the Future」の 投資計画・資本政策

- 設備投資計画**
高付加価値製品の投資に注力するとともに、基幹化学品事業の設備更新と工場自動化、情報関連の投資を強化し、3年累計で440億円を計画
- 海外展開計画**
ポリマー・オリゴマー事業、接着材料事業、高機能無機材料事業を中心に、高付加価値製品事業の積極的な海外展開を推進し、海外売上高比率20%超を目指す
- 資本政策**
資本効率性の向上、株主還元の強化に向け、次の資本政策を推進
 - EPS106円とROA7.0%を目標とし、収益力と資本効率性の強化・向上を図る
 - 配当性向30%以上を目途とした安定配当を継続するとともに、自己株式の取得(2020~2022年3年累計で100億円程度)により、連結総還元性向およびEPSの向上を図る